

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	退所者等対策経費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：平岩 勝	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①ハンセン病療養所退所者給与金 ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。 ②ハンセン病療養所非入所者給与金 裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者(非入所者)の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。 ③特定配偶者等支援金 ハンセン病療養所退所者給与金受給者の配偶者等の生活の安定等を図ることを目的とし、生活に要する経費を支給。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給。 ③ハンセン病療養所退所者給与金の受給者の遺族に対して支援金を支給。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,772	2,688	2,664	2,719	2,749		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,772	2,688	2,664	2,719	2,749		
	執行額		2,639	2,571	2,535	-			
執行率(%)		95%	96%	95%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	ハンセン病療養所退所者、非入所者及び特定配偶者に対して給与金(支援金)を支給するものであり目標値の設定は馴染まない。			ハンセン病療養所退所者、非入所者及び特定配偶者に対して給与金(支援金)を支給する。毎年度、対象者に対して給与金を支給(下記実績のとおり)				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	退所者給与金、非入所者給与金及び特定配偶者等支援金の支給者数	実績	人	1,283	1,153	1,237	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X) / 退所者給与金・非入所者給与金・特定配偶者等支援金の支給人数(Y)		単位当たりコスト	円/人	2,056,898	2,229,835	2,049,313	2,085,582	
	-		計算式	X/Y	2,639百万円 / 1,283人	2,571百万円 / 1,153人	2,535百万円 / 1,237人	2,705百万円 / 1,297人	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,705	2,735	退所者数の増					
	ハンセン病名誉回復事業等庁費	14	14						
	計	2,719	2,749						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	ハンセン病療養所退所者に対して、ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給等を行うことで、上位施策の推進に資する。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支給額はハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、事業目的に即したものである。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支給対象の退所者及び非入所者に適正に支出している。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
	-	-	-									

点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性	・引き続き適正な執行を図っていく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	退所者及び非入所者の生活の安定等を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度	269	平成23年度	127	平成24年度	101		
平成25年度	118	平成26年度	129	平成27年度	136		

